## 北海道大学大学院環境科学院 環境起学専攻 実践環境科学コース

令和2年度4月入学大学院修士課程入学試験問題(秋季入試)

# 専門科目

【開始の指示があるまで、この問題冊子を裏返したり、開いてはいけません】

- この冊子は<u>3 頁</u>ある。
- 1 問につき1 枚の答案用紙を使用すること。
- 答案用紙の表に書ききれない場合は裏を使用すること。
- 答案用紙には科目名と問題番号を記入すること。

令和元年8月22日

## 小論文

### 小論文は2問ある。問1および問2に解答せよ。

### 問 1

あなたが行ってみたい「提案型インターンシップ」の具体的な案を一つ考え、a)、b)、c)で指示された事項を中心に論理的に記述せよ。

- a) 提案型インターンシップの内容と目的
- b) 環境科学もしくは持続可能性としての意義
- c) 配慮すべきことや、予想される問題点および対処方法

なお、提案型インターンシップとは、あなたが**数ヶ月~半年間程度**かけて「持続可能な社会づくりにかかわる**企画を現場に提案**し、議論を重ね、**現場の人とともに実施**する」ものです。この提案を入学してから行う必要はありません。

問 2 下記の(2A)、(2B)のうち、1つを選択し、解答せよ。

(2A) 1992 年の地球サミットや 2000 年の国連ミレニアム・サミットに象徴される2つの流れを統合して、「我々の世界を改革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が、2015 年に国連総会で採択された。このアジェンダでは、「経済、社会および環境の三側面を調和させる」ことが強調されている。

以下のキーワード群から 7 つ以上のキーワードを用いて、「歴史的経緯や背景」、および、「具体的事例」を挙げて、「経済、社会、および、環境の三側面を調和させる」ことについて論理的に説明せよ((2A)全体で 15-30 行程度)。キーワードを初めて用いる際には、キーワードに下線を引くこと。

キーワード群: ブルントラント委員会、ミレニアム開発目標(MDGs)、環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)、先進国、途上国、人権、貧困、グローバル経済、経済格差、ディーセントワーク、バリューチェーン、ジェンダー平等、多様性、情報格差、社会的弱者、5つのP、消費者、生産者、ニーズ、安全な水、生態系サービス

(ミレニアム開発目標(MDGs)、環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)は、 それぞれ、MDGs、地球サミット、として説明に用いてよい)

- (2B) SDGs に関する報告書"The Sustainable Development Goals Report 2019"では、進捗状況が報告されている。報告書には、目標13「気候変動に具体的な対策を(Climate Action)」に対して、下に示した記述がある。この記述に対して、(i)(ii)(iii)について、文章に記述されていない情報も含めて、より詳しい説明を論理的に記述せよ((2B)全体で 15-30 行程度)。
  - (i) 1.5℃ scenarios では、CO2排出量を急速に減少させることについて
  - (ii) Nationally Determined Contribution (NDC)を更新することについて
  - (iii) タイトル"Unprecedented changes in all aspects of society will be required ..."について

#### 参考(解答に用いても用いなくてもよい):

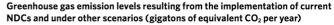
温室効果ガス、気温上昇、パリ協定、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)、第4次評価報告書、1.5℃特別報告書、先進国、新興国、ピークアウト、京都議定書、第一約束期間、環境マネジメント、情報公開、野心的、5年毎

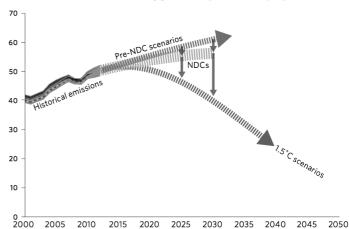
#### "The Sustainable Development Goals Report 2019"(United Nations, 2019)より

#### Unprecedented changes in all aspects of society will be required to avoid the worst effects of climate change

In 2017, atmospheric  $CO_2$  concentrations reached 405.5 parts per million (ppm) (up from 400.1 ppm in 2015), representing 146 per cent of pre-industrial levels. To limit global warming to 1.5°C means that emissions will need to peak as soon as possible, followed by rapid reductions. Global carbon emissions need to fall by a staggering 45 per cent by 2030 from 2010 levels and continue at a steep decline to achieve net zero emissions by 2050.

As of May 2019, 186 Parties had ratified the Paris Agreement. Parties to the agreement are expected to prepare, communicate and maintain successive NDCs (including targets, policies and actions planned in response to climate change). As of that same date, 183 Parties (182 countries plus the European Union) had communicated their first NDCs to the United Nations Framework Convention on Climate Change Secretariat, and one Party had communicated its second NDC. Parties have been requested to update their existing NDCs or communicate new ones by 2020. To achieve the 2030 objectives, countries will need to be far more ambitious in preparing their new NDCs for submission.





Note: For a more detailed chart, please see figure 2 of the updated synthesis report of the United Nations Framework Convention on Climate Change on the aggregate effect of the intended nationally determined contributions, 2 May 2016, available from http://unfccc.int/focus/indc\_portal/items/9240.php.

## 【問題冊子はここまで】